PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

08-283310

(43) Date of publication of application: 29.10.1996

(51)Int.Cl.

C08F 2/00 C08F 4/04

CO8F 4/36

(21)Application number: 07-086970

(71)Applicant: NIPPON SHOKUBAI CO LTD

(22)Date of filing:

12.04.1995

(72)Inventor: TAKEI KAZUO

TAMURA FUMIHIDE

(54) PRODUCTION OF POLYMER

(57)Abstract:

PURPOSE: To produce a polymer having hydroxyl groups at both the molecular ends easily at a low cost from a monomer selected from among various vinyl monomers.

CONSTITUTION: In a process for producing a polymer by polymerizing a vinyl monomer, the polymn. is carried out in the presence of a compd. represented by the formula: HO-A-XX-B-OH (wherein A and B are each a divalent org. group; and XX is N=N or O-O) under the condition that the amts. of all the components present in the reactor other than the monomer and the compd. is kept controlled to 10wt.% or lower of the amts. of all the components including the monomer and the compd. during the polymn.

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-283310

(43)公開日 平成8年(1996)10月29日

(51) Int.Cl.6		識別記号	庁内整理番号	FΙ			ł	技術表示箇所
C08F	2/00	MAE		C08F	2/00 MAE			
	4/04	MEG			4/04	MEG		
	4/36	MEM			4/36	MEM		
				審査請求	未請求	請求項の数4	OL	(全 21 頁)
(21)出願番号		特願平7-86970	(71)出願人	0000046	000004628			
				株式会社	土日本触媒			
(22)出願日		平成7年(1995)4		大阪府ス	大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号			
			(72)発明者	竹井 -	一男			
					大阪府	欠田市西御旅町	5番8号	子 株式会社
					日本触如	某高分子研究所区	勺	
				(72)発明者				
					大阪府	欠田市西御旅町	5番8₹	号 株式会社
					日本触如	某高分子研究所以	勺	
				(74)代理人	弁理士	松本 武彦		

(54) 【発明の名称】 重合体の製造方法

(57)【要約】

【目的】 広い範囲のビニル系単量体を原料として、両 末端に水酸基を有する重合体を容易かつ安価に効率良く 得ることができる方法を提供する。

【構成】 重合体の製造方法は、ビニル系単量体を重合させる重合体の製造方法において、HO-A-XX-B-OH(式中、AおよびBはそれぞれ2価の有機基を表し、XXはN=NまたはO-Oを表す。)で表される化合物が存在する反応器内で、前記化合物および前記ビニル系単量体以外の成分が反応を通じて前記反応器内の全成分量の10重量%以下となるようにして、前記ビニル系単量体を重合させることを特徴とする。

(2)

特開平8-283310

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】ビニル系単量体を重合させる重合体の製造 方法において、

1

下記一般式(I):

$$HO-A-XX-B-OH$$
 ... (I)

(式中、AおよびBはそれぞれ2価の有機基を表し、X XはN=NまたはO-Oを表す。) で表される化合物が 存在する反応器内で、前記化合物および前記ビニル系単 量体以外の成分が反応を通じて前記反応器内の全成分量 の10重量%以下となるようにして、前記ビニル系単量 10 ロピオニトリル]からなる群の中から選ばれた少なくと 体を重合させることを特徴とする重合体の製造方法。

【請求項2】前記ビニル系単量体が少なくとも1種の (メタ) アクリル酸系単量体を含む請求項1に記載の重* * 合体の製造方法。

【請求項3】前記ビニル系単量体が、芳香族ビニル系単 量体、フッ素含有ビニル系単量体およびケイ素含有ビニ ル系単量体からなる群の中から選ばれた少なくとも1種 の単量体を含む請求項1に記載の重合体の製造方法。

【請求項4】前記化合物が、下記の式(1)で表される 2, 2′-アゾビス [2-メチル-N-(2-ヒドロキ シエチル) -プロピオンアミド] および式(2) で表さ れる2,2′ーアゾビス[2-(ヒドロキシメチル)プ も1種の化合物を含む請求項1~3のいずれかに記載の 重合体の製造方法。

【化1】

[化2]

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は重合体の製造方法に関す

[0002]

【従来の技術】水酸基を有する重合体としては、側鎖に 30 を有している。 水酸基を有するビニル系単量体の共重合体(以下、側鎖 水酸基含有ビニル系単量体共重合体という。)、末端に 水酸基を有するポリエーテル、ポリエステル、ポリブタ ジエン、ポリカーボネート、ポリオレフィンなどがあ る。しかし、これらの重合体は、以下のような問題を有 している。

【0003】まず、側鎖水酸基含有ビニル系単量体共重 合体は、水酸基を有するビニル系単量体と水酸基を有し ないビニル系単量体とのランダムなラジカル重合で作ら れるので、水酸基を有しない共重合体の副生を抑えにく 40 く、これを避けようとすると共重合体中の水酸基含有量 を多くする必要があり、また、1分子の中にある水酸基 の数にばらつきがあった。そのため、水酸基と反応性を 有する多官能性化合物と反応させた場合、反応しない共 重合体が残ってしまう、反応点間の距離に大きなばらつ きがある、あそび鎖の部分ができてしまうなどの原因に より、十分に伸びがあり(曲げ加工性がよく)かつ強靱 なポリマーは得られない。

【0004】次に、末端に水酸基を有するポリエーテ ル、ポリエステル、ポリプタジエンなどは、水酸基を側 50 求は、両末端に水酸基を有するビニル系重合体により解

鎖に有する前記ビニル系単量体の共重合体のような欠点 は少ないものの、ポリエーテルの場合は主鎖中のエーテ ル結合、ポリエステルの場合は主鎖中のエステル結合、 ポリブタジエンの場合は主鎖中の不飽和二重結合のため に、耐候性、耐水性や耐熱性などがよくないという欠点

【0005】以上のように、現在のところ、ポリエステ ル樹脂、ポリカーポネート樹脂等の各種樹脂、塗料、粘 着剤、接着剤、バインダー、シーリング材、ウレタンフ ォーム、ウレタンRIM、ゲルコート材、熱硬化性エラ ストマー、熱可塑性エラストマー、成形材料、マイクロ セルラー、可塑剤、樹脂改質材(耐衝撃性付与材)、吸 音材料、制振材料、界面活性剤、弾性壁材、床材、塗膜 防水材、繊維加工材、UV・EB硬化樹脂、ハイソリッ ド塗料等の反応性希釈剤、人工皮革、合成皮革、弾性繊 維、分散剤、水性ウレタンエマルジョン、人工大理石用 樹脂、人工大理石用耐衝撃性付与剤、インキ用樹脂、フ ィルム、合わせガラス用樹脂、光ファイバー用コーティ ング材、舗装材、各種ブロックポリマー等の原料等して 用いられる水酸基を有する重合体で、強靱さ、伸び(曲 げ加工性)、耐候性、耐水性、耐熱性などすべての要求 性能を満たすものはない。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】前述のような強靱さ、 伸び(曲げ加工性)、耐候性、耐水性、耐熱性などの要 (3)

特開平8-283310

3

決されると考えられる。これは、重合体において、両末 端に水酸基を有する場合、たとえば、下記のような大き な利点を持つからである。

【0007】両末端に水酸基を有するビニル系重合体 は、材料の物性を損なう未反応物を含まないため、ポリ エステル樹脂、ポリウレタン樹脂、ポリカーボネート樹 脂などの各種樹脂原料として用いた場合、すべての重合 体原料が確実に樹脂架橋構造の中に組み込まれる。側鎖 のみに水酸基を有する重合体の場合は、これを用いて反 応させたときに、前述したように、その末端が樹脂(架 10 量体と過酸化水素との両方に親和性を有する両親媒性化 橋)構造に組み込まれない遊び部分(自由端)となる が、両末端に水酸基を有する重合体では、このようなこ とが起こらない。

【0008】側鎖水酸基含有ビニル系単量体共重合体に 比べて、官能基間距離のばらつきが極めて小さくて、反 応点(架橋点)間距離がほぼ一定となり、均一な樹脂 (架橋) 構造をつくる。側鎖水酸基含有ビニル系単量体 共重合体では、平均官能基数が2.0のものと、2官能 性の鎖延長剤とを反応させて熱可塑性ポリマーを合成し ようとしても、側鎖水酸基含有ビニル系単量体共重合体 20 の合成法に由来する理由で、3官能以上の重合体も統計 的に含まれてしまうため、大部分が熱硬化性ポリマーと なって、熱可塑性ポリマーを合成することができない。 しかし、両末端に水酸基を有する重合体では、3官能以 上の重合体を含まないため、鎖延長した熱可塑性ポリマ ーを容易に合成することかできる。

【0009】両末端に水酸基を有する重合体は、上記両 末端の水酸基を適当な方法により反応させることによっ て、容易に他の官能基へ変換することが可能であり、ま た、上記両末端の水酸基の反応性を利用し、これらの水 30 酸基を適当な方法で反応させることにより線状化および /または網状化して、強度、耐熱性、耐候性、耐久性な ど種々の良好な物性を有する高分子化合物を得ることも 可能となる。

【0010】ところで、両末端に水酸基を有するビニル 系重合体の製造方法としては、たとえば、水酸基を有す る開始剤を用いてスチレンまたはブタジエンを重合させ ることにより得る方法が知られている〔「J. Ply m. Scl.:part A-1」、第9巻、第202 9-2038頁 (1971年刊) 参照]。しかし、この 40 を含むと好ましい。 方法において、アクリル酸エステル類やメタクリル酸エ ステル類等の有極性のビニル系単量体を使用した場合、 溶媒への連鎖移動反応が起こり、末端水酸基数の低い重 合体ができるという問題がある。このため、この方法で は、使用できるビニル系単量体がブタジエンやスチレン に限られ、アクリル酸、アクリル酸エステル、メタクリ ル酸、メタクリル酸エステル等の有極性のビニル系単量 体は使用できない。

【0011】以上のように、アクリル酸、アクリル酸エ

ステル、メタクリル酸、メタクリル酸エステル等の有極 性ビニル系単量体も含めた幅広いビニル系単量体原料を 用いて両末端に水酸基を有する重合体を工業的に製造す る方法は、まだ確立されていないのが現状である。ま た、ビニル系単量体の重合を過酸化水素を使用して行う 方法が提案されている。しかしこの方法では、ビニル系 単量体が疎水性であるのに対して、過酸化水素は親水性 であるため、両者を均一に重合させることは困難であ る。これを改善するために、本願発明者らはビニル系単 合物を少量使用して均一にバルク重合させる方法を開示 している [特開平6-239912号公報参照]。この 方法では、均一に重合するために、得られる重合体の収 率については向上はみられる。しかし、このような両親 媒性化合物を用いることなく、単純な反応系でさらに収

【0012】このような事情に鑑み、本発明は、アクリ ル酸、アクリル酸エステル、メタクリル酸、メタクリル 酸エステル等の有極性ビニル系単量体も含めた幅広いビ 二ル系単量体原料を用いて、両末端に水酸基を有する重 合体を、容易かつ安価に、しかも効率良く得ることがで きる方法を提供することを課題とする。

[0 0 1 3]

【課題を解決するための手段】本発明にかかる重合体の 製造方法は、ビニル系単量体(b)を重合させる重合体 の製造方法において、

下記一般式(I):

率を上げることが望まれている。

HO-A-XX-B-OH··· (I)

(式中、AおよびBはそれぞれ2価の有機基を表し、X XはN=NまたはO-Oを表す。)で表される化合物が 存在する反応器内で、前記化合物および前記ピニル系単 量体以外の成分が反応を通じて前記反応器内の全成分量 の10重量%以下となるようにして、前記ビニル系単量 体を重合させることを特徴とする。

【0014】前記ビニル系単量体(b)が少なくとも1 種の(メタ)アクリル酸系単量体を含むと好ましい。前 記ビニル系単量体(b)が、芳香族ビニル系単量体、フ ッ素含有ビニル系単量体およびケイ素含有ビニル系単量 体からなる群の中から選ばれた少なくとも1種の単量体

【0015】前記化合物(a)が、下記の式(1)で表 される2, 2^{\prime} -アゾビス [2 -メチルーN - (2 -ヒ ドロキシエチル) -プロピオンアミド] および式(2) で表される2,2′-アゾビス[2-(ヒドロキシメチ ル) プロピオニトリル] からなる群の中から選ばれた少 なくとも1種の化合物を含むと好ましい。

[0016]

【化3】

【0018】******** 以下に、本発明を詳しく説明する。

両末端に水酸基を有する重合体の製造方法

本発明の製造方法で得られる重合体は、両末端に水酸基を有している。本発明で用いられる前記一般式(I)で表される化合物(a)の具体例としては、特に限定はされないが、たとえば、以下に示したアゾ系開始剤、パーオキサイド系開始剤等が挙げられる。なお、パーオキサ※

※イド系開始剤は、レドックス開始剤として一般に用いられる還元剤と共に使用することができる。

【0019】アゾ系開始剤としては、下記の化合物を例示することができる。下記式(1)で表される2,2′ーアゾビス[2-メチル-N-(2-ヒドロキシエチル)ープロピオンアミド]:

[0020]

【化5】

【0021】下記式(2)で表される2,2'-アゾビ ★【0022】 ス[2-(ヒドロキシメチル)プロピオニトリル]: ★ 【化6】

【0023】下記式(3)で表される2,2′-アゾビ ☆【0024】 ス[2-メチル-N-(ヒドロキシメチル)-プロピオ 【化7】 ンアミド]: ☆

【0025】下記式(4)で表される2,2´-アゾビ 40◆【0026】 ス[2-メチル-N-(3-ヒドロキシプロピル)-プ 【化8】 ロピオンアミド]:

[0027] 下記式(5) で表される2, 2'-アゾビ [0028] ス[2-メチル-N-(4-ヒドロキシプチル)-プロ [化9] ピオンアミド]: 50

O CH₃ CH₃ O

C - C - N = N - C - C

(HOCH₂)₃CHN CH₃ CH₃ N CH₃ NHC (CH₂OH)₃

【化14】

ビス $\{2-$ メチル- N- [1, 1-ビス(ヒドロキシメ

チル) -2-ヒドロキシエチル] プロピオンアミド}:

特開平8-283310 (6) 10 チル) -3-ヒドロキシプロピル] プロピオンアミ *【0040】 * 【化15】 **ド**} : (11)C2H4OH 【0041】下記式(12)で表される2,2′-アゾ ※【0042】 ビス {2-メチル-N-[1, 1-ビス(ヒドロキシメ 10 【化16】 チル) -4-ヒドロキシブチル] プロピオンアミド : ※ O CH₃ CH₃ O
C-C-N=N-C-C (1
(HOCH₂)₂CHN CH₃ CH₃NHC (CH₂OH)₂ (12)C₃H₆OH 【0043】下記式(13)で表される2,2′-アゾ ★【0044】 ピス [2-(ヒドロキシメチル) ブチロニトリル]: ★ 【化17】 【0045】下記式(14)で表される2,2′-アゾ ☆【0046】 ピス (2-メチル-5-ヒドロキシバレロニトリル): ☆ 【化18】 【0047】下記式(15)で表される5,5′-アゾ ◆【0048】 ビス (5 -シアノヘキサン-2-オール): ◆ 【化19】 C H₃ C H₃ $H \circ C H \circ C_{2}H_{4} - C - N = N - C - C_{2}H_{4}C H \circ H$ $C H_{3} \circ C N \circ C H_{3}$ (15) 【0049】下記式(16)で表される2,2′-アゾ *【0050】 ビス (2-ヒドロキシエチル-2-メチルプロピオネー 40 【化20】 **ト)**: 【0051】下記式(17)で表される2,2′-アゾ 【0052】 ビス (3-ヒドロキシプロピル-2-メチルプロピオネ 【化21】

ート):

ヒドロピリミジン-2-イル)プロパン]2塩酸塩:

· 2 H C 1

CH2CH2OH

(24)

【0065】下記式(24)で表される2,2′-アゾ * [0066] 【化28】 ビス {2-[1-(2-ヒドロキシエチル)-2-イミ

ダゾリン-2-イル]プロパン}2塩酸塩: CH₃N CH₃

HOCH2CH2

【0067】パーオキサイド系開始剤としては、シクロ ヘキサノンパーオキサイド、メチルシクロヘキサノンパ ーオキサイド、3、3、5-トリメチルシクロヘキサノ ンパーオキサイドなどが挙げられる。パーオキサイド系 開始剤には、開始剤の分解を促進する物質を開始剤の一 20 部として加えることができる。化合物(a)は、1種だ けを用いてもよいし、複数種を併用してもよい。

【0068】化合物(a)が、式(1)で表される2, 2'-アゾビス[2-メチル-N-(2-ヒドロキシエ チル) -プロピオンアミド] および式(2) で表される 2.2′-アゾビス[2-(ヒドロキシメチル)プロピ オニトリル]からなる群の中から選ばれた少なくとも1 種の化合物を含むと、重合体の両末端に水酸基がより多 く導入されるために好ましい。

【0069】次に、本発明で用いられるビニル系単量体 (b) は、従来公知のビニル系単量体であれば特に制限 はないが、たとえば、(メタ)アクリル酸;(メタ)ア クリル酸メチル、(メタ)アクリル酸エチル、(メタ) アクリル酸プチル、(メタ)アクリル酸シクロヘキシ ル、(メタ) アクリル酸2-エチルヘキシル、(メタ) アクリル酸 n - オクチル、(メタ) アクリル酸ドデシ ル、(メタ) アクリル酸ステアリルなどの(メタ) アク リル酸アルキルエステル類; (メタ) アクリル酸ベンジ ルなどの(メタ)アクリル酸アリールエステル類;(メ タ) アクリル酸2-ヒドロキシエチル、(メタ) アクリ ル酸ヒドロキシプロピル、(メタ) アクリル酸グリシジ ル、(メタ) アクリル酸2-アミノエチル、γ-(メタ クリロイルオキシプロピル) トリメトキシシランなどの (メタ) アクリル酸置換基含有アルキルエステル類; (メタ) アクリル酸メトキシエチル、(メタ) アクリル 酸のエチレンオキサイド付加物などの(メタ)アクリル 酸誘導体類;無水マレイン酸、マレイン酸、マレイン酸

のモノアルキルエステルおよびジアルキルエステル;フ マル酸、フマル酸のモノアルキルエステルおよびジアル

スチレン、クロロスチレン、スチレンスルホン酸および そのナトリウム塩などの芳香族ビニル系単量体;(メ タ) アクリル酸パーフルオロメチル、(メタ) アクリル 酸パーフルオロエチル、(メタ)アクリル酸パーフルオ ロプロピル、(メタ)アクリル酸パーフルオロブチル、 (メタ) アクリル酸パーフルオロオクチル、(メタ) ア クリル酸トリフルオロメチルメチル、(メタ)アクリル 酸2-トリフルオロメチルエチル、(メタ)アクリル酸 ジパーフルオロメチルメチル、(メタ)アクリル酸2-パーフルオロエチルエチル、 (メタ) アクリル酸 2 -パ ーフルオロメチルー 2 -パーフルオロエチルメチル、 (メタ) アクリル酸トリパーフルオロメチルメチル、 (メタ) アクリル酸2-パーフルオロエチルー2-パー フルオロブチルエチル、(メタ)アクリル酸2-パーフ 30 ルオロヘキシルエチル、(メタ)アクリル酸2-パーフ ルオロデシルエチル、(メタ) アクリル酸2-パーフル オロヘキサデシルエチル、パーフルオロエチレン、パー フルオロプロピレン、フッ化ビニリデンなどのフッ素含 有ビニル系単量体;ビニルトリメトキシシラン、ビニル トリエトキシシランなどのトリアルキルオキシシリル基 含有ビニル系単量体類; ャー (メタクリロイルオキシプ ロピル) トリメトキシシランなどのケイ素含有ビニル系 単量体類;マレイミド、メチルマレイミド、エチルマレ イミド、プロピルマレイミド、ブチルマレイミド、オク チルマレイミド、ドデシルマレイミド、ステアリルマレ イミド、フェニルマレイミド、シクロヘキシルマレイミ ドなどのマレイミド誘導体; アクリロニトリル、メタク リロニトリルなどのニトリル基含有ビニル系単量体類; アクリルアミド、メタクリルアミドなどのアミド基含有 ビニル系単量体類;酢酸ビニル、プロピオン酸ビニル、 ピバリン酸ビニル、安息香酸ビニル、桂皮酸ビニルなど のビニルエステル類; エチレン、プロピレンなどのアル ケン類:ブタジエン、イソプレンなどのジエン類;塩化 ビニル、塩化ビニリデン、アリルクロライド、アリルア キルエステル;スチレン、lpha-メチルスチレン、メチル 50 ルコールなどが挙げられ、これらは、1種だけを用いて

(9)

特開平8-283310

15

もよいし、あるいは、複数種を併用してもよい。

【0070】上記のように、本発明において用いられるビニル系単量体(b)は、分子中に水酸基、カルボキシル基、アミノ基などの官能基を有する場合があってもよい。特に比較的高い架橋密度が必要となる場合、例えば塗料用途などでは官能基を有するビニル系単量体を若干量併用することが、かえって好ましい。官能基を有するビニル系単量体の使用量は、特に限定されないが、たとえば、水酸基を有するビニル系単量体の場合、使用するビニル系単量体(b)の全量に対して、水酸基を有する 10ビニル系単量体が、 $1\sim50$ 重量%であることが好ましく、 $5\sim30$ 重量%であることがさらに好ましい。

【0071】また、カルボキシル基を有するビニル系単量体が、0.5~25重量%であることが好ましく、1~10重量%であることがさらに好ましい。ビニル系単量体(b)は、前述のように、従来公知のビニル系単量体であれば特に制限はないが、たとえば、透明性、耐候性、耐水性などが必要な場合には、ビニル系単量体(b)が少なくとも1種の(メタ)アクリル酸系単量体を含むと好ましく、ビニル系単量体(b)が(メタ)アクリル酸系単量体を主成分とするとさらに好ましい。この場合、ビニル系単量体(b)全体に対して、(メタ)アクリル酸系単量体が40重量%以上含まれていると最も好ましい。

【0072】また、つや、塗膜の硬さなどが必要な場合には、ビニル系単量体(b)が芳香族ビニル系単量体を含むと好ましい。この場合、ビニル系単量体(b)全体に対して、芳香族ビニル系単量体が40重量%以上含まれていることが好ましい。また、撥水性、撥油性、耐汚染性などが必要な場合には、ビニル系単量体(b)がフッ素含有ビニル系単量体を含むと好ましい。この場合、ビニル系単量体(b)全体に対して、フッ素含有ビニル系単量体が10重量%以上含まれていることが好ましい。

【0073】また、無機材質との密着性、耐汚染性などが必要な場合には、ビニル系単量体(b)がケイ素含有ビニル系単量体を含むと好ましい。この場合、ビニル系単量体(b)全体に対して、ケイ素含有単量体が10重量%以上含まれていることが好ましい。本発明の製造方法では、反応中、反応器内での化合物(a)とビニル単 40量体(b)とのモル比〔(a)/(b)〕は、特に制限はなく目的とする重合体の分子量と重合温度とにより決まる。

【0074】本発明の製造方法では、化合物(a)およびビニル系単量体(b)以外の成分(以下、「化合物(a)およびビニル系単量体(b)以外の成分」を「その他の成分」と称することにする。)が反応を通じて前記反応器内の全成分量の10重量%以下となるようにして、ビニル系単量体(b)を重合させる。その他の成分としては、たとえば、t-ブタノール、n-ブタノール 50

16

等のアルコール類;エチレングリコール、ジエチレング リコール、グリセリン等のポリオール類;トルエン、キ シレン等の芳香族炭化水素類; n-ヘキサン等の直鎖状 飽和炭化水素類;シクロヘキサン等の環状飽和炭化水素 類;ジオキサン、テトラヒドロフラン等の環状エーテル 類;ジエチルエーテル、ジイフプロピルエーテル等の鎖 状エーテル;エチレングリコールジエチルエーテル等の エチレングリコールジエチルエーテル類;アセトン、メ チルエチルケトン等のケトン類;ジメチルホルムアミド 等のアミド類;ジメチルスルホキシド等のスルホキシド 類;酢酸エチル、酢酸ブチル、プロピオン酸エチル、プ ロピオン酸イソアミル等のエステル類等から選ばれる溶 剤のほか、水酸基を有する停止剤;水酸基を有する連鎖 移動剤(水酸基を有するジスルフィド化合物、水酸基を 有するチウラムジスルフィド化合物) 等から選ばれる添 加剤などが挙げられる。そして、その他の成分の使用量 は5重量%以下であることが好ましく、その他の成分を 全く用いないことが最も好ましい。なお、その他の成分 として水酸基を有する連鎖移動剤を使用する場合は、全 成分量の10重量%以下で、かつ、ビニル系単量体 (b) に対して2モル%未満であるのが好ましい。

【0075】本発明の製造方法においては、その他の成分が混入すると、重合体の生長末端で水酸基が末端に入る反応および生長反応以外の好ましくない反応が生じることがあるので、この場合は、その他の成分が混入しないようにすることが望まれる。なお、化合物(a)がビニル系単量体(b)に溶解しにくい場合には、本発明の目的を損なわない限りにおいて、溶剤を併用しても構わないが、溶剤はその他の成分の1種であるので、反応を通じて溶剤以外のその他の成分と合わせて、反応器内の全成分量の10重量%以下の量が使用される。

【0076】本発明の製造方法の重合過程においては、化合物(a)とビニル系単量体(b)とを初めから一括して反応器に仕込んで重合を行ってもよいし、各成分を随時反応器へ供給しながら重合を行ってもよい。また、反応器に目的とする重合体の適当量を予め仕込んで置き、そこへ化合物(a)およびビニル系開始剤(b)と場合によっては目的とする重合体とを連続的に供給するという方法で重合を行っても良い。この場合、重合反応がより温和になり、制御が非常に行いやすくなる。なお、化合物(a)およびビニル系単量体(b)と、場合によって使用される目的とする重合体との供給は、断続的であってもよい。

【0077】本発明で使用される反応器(重合反応を行う反応器)は、一般的な槽型反応器やニーダーなどのバッチ式のものでもかまわないし、管型タイプのものや、重合体の粘度によっては2軸押し出し機、連続式ニーダーなどの連続式のものを用いてもよい。また、セミバッチ式の反応器でも全く問題なく使用できるが、反応器内の各添加物の濃度比を管の途中で各添加物を加えること

(10)

特開平8-283310

17

により容易にコントロールできることや、滞留時間が一 定であることおよび生産性がよい点などから、管型反応 器、押し出し機や連続式ニーダーなどを用いることが好 ましい。管型反応器、押し出し機および連続式ニーダー の使い分けについては、重合終了後の反応混合物が低粘 度の場合は管型反応器を、比較的高粘度の場合は押し出 し機や連続式ニーダーを用いることが好ましい。

【0078】管型反応器の構造については、特に制限は なく、単管型、多管型、または可動部のない混合器(ノ リタケ・カンパニー社製や住友・スルザー社製など)な 10 ど従来公知の管型反応器であれば利用することができる が、混合、熱交換効率などの点から、可動部を持たない 混合器を用いた管型反応器を用いることが好ましい。同 じく、押し出し機や連続式ニーダーについても、1軸 式、2軸式など従来公知の押し出し機であれば利用する ことができるが、混合、熱交換効率などの点から、2軸 式の押し出し機や連続式ニーダーを用いることが好まし 64.

【0079】本発明の製造方法における重合温度につい ても、特に制限はなく、通常のラジカル重合が行われる 室温~200℃程度であれば、全く問題はない。本発明 では、反応をオートクレーブや押し出し機などで加圧下 において行うことも可能である。本発明により製造され る、両末端に水酸基を有する重合体の平均分子量は、特 に限定されないが、末端に反応性を有する水酸基を有す ることに起因する特徴をより発揮させるためには、数平 均分子量が500~10000であることが好まし く、数平均分子量が1000~50000であることが より好ましい。

【0080】本発明により製造される両末端に水酸基を 有する重合体の、平均末端水酸基数(Fn(OH))に ついては、OH基を両末端にそれぞれ1個ずつ有する化 合物(a)を用いる場合は、理想的には2.0である が、1.8以上であれば、ほぼ理想的なものと同等の物 性を発揮でき、非常に好ましい。少なくとも1.5であ れば、かなり理想的なものに近い物性が発揮できる。こ のような理由で、本発明で得ようとする重合体の平均末 端水酸基数 (Fn (OH)) は、1.5以上であればよ

【0081】本発明により製造される両末端に水酸基を 有する重合体は、その両末端の水酸基を、従来公知の有 機反応などを利用して容易に、イソシアネート基、アミ ノ基、カルボキシル基、ビニル基などの重合性不飽和 基、エポキシ基、シラノール基、アルコキシシリル基、 ヒドロシリル基、メルカプト基、オキサゾリン基、アズ ラクトン基、臭素、塩素などの有用な末端官能基に変換 することができる。

両末端に水酸基を有する重合体を含む組成物

次に、本発明により製造される両末端に水酸基を有する 重合体を含む組成物について説明する。

18

【0082】この組成物は、本発明により製造される両 末端に水酸基を有する重合体と、水酸基と反応可能な官 能基を1分子中に2個以上有する化合物(c)とを必須 成分として含むものである。化合物(c)は、低分子化 合物、オリゴマーおよび重合体のいずれであってもよ い。両末端に水酸基を有する重合体は、1種のみを用い てもよいし、2種以上を併用してもよい。また、この組 成物に含まれる両末端に水酸基を有する重合体と化合物 (c) との重量比(両末端に水酸基を有する重合体/化 合物 (c)) は、特に限定はされないが、99.99/ 0.01~0.01/99.99であることが好まし く、99.9/0.1~0.1/99.9であることが より好ましい。

【0083】この組成物は、両末端に水酸基を有する重 合体に加えて、従来公知の水酸基を有する低分子化合物 や従来公知の水酸基を有するポリマー(ポリマーポリオ ール、アクリルポリオール、ポリエーテルポリオール、 ポリエステルポリオール、ポリカーボネートポリオー ル、ポリブタジエンポリオール、ポリオレフィンポリオ ール等)を含んでいてもよい。

【0084】上記水酸基と反応可能な官能基を1分子中 に2個以上有する化合物 (c) としては、特に限定はさ れないが、例えば、1分子中に2個以上のイソシアネー ト基を有する化合物 (f)、1分子中に2個以上のカル ボキシル基を有する化合物(g)、いわゆるアミノプラ スト樹脂(h)などが挙げられる。1分子中に2個以上 のイソシアネート基を有する化合物(f)は、いわゆ る、多官能イソシアネート化合物である。この多官能イ ソシアネート化合物(f)としては、従来公知のものを いずれも使用することができ、例えば、トリレンジイソ シアネート、4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネ ート、ヘキサメチレンジイソシアネート、キシリレンジ イソシアネート、メタキシリレンジイソシアネート、 1,5-ナフタレンジイソシアネート、水素化ジフェニ ルメタンジイソシアネート、水素化トリレンジイソシア ネート、水素化キシリレンジイソシアネート、イソホロ ンジイソシアネート等のイソシアネート化合物;スミジ ュールN(住友バイエルウレタン社製)のようなビュレ ットポリイソシアネート化合物; デスモジュール I L、 HL (バイエルA. G. 社製)、コロネートEH (日本 ポリウレタン工業(株)製)のようなイソシアヌレート 環を有するポリイソシアネート化合物;スミジュールL (住友バイエルウレタン(株)社製)のようなアダクト ポリイソシアネート化合物、コロネートHL(日本ポリ ウレタン社製)のようなアダクトポリイソシアネート化 合物;ウレタンプレポリマーなどの末端にイソシアネー トを有するオリゴマーおよびポリマー等を挙げることが できる。これらは、単独で使用し得るほか、2種以上を 併用することもできる。また、ブロックイソシアネート 50 を使用しても構わない。

30

(11)

特開平8-283310

19

【0085】両末端に水酸基を有する重合体と多官能イ ソシアネート化合物(f)とを含んでなる組成物を、よ りすぐれた耐候性を有するものとするためには、多官能 イソシアネート化合物(f)としては、例えば、ヘキサ メチレンジイソシアネート、水素化ジフェニルメタンジ イソシアネート、スミジュールN(住友バイエルウレタ ン社製)等の芳香環を有しないイソシアネート化合物を 用いるのが好ましい。

【0086】両末端に水酸基を有する重合体と多官能イ ソシアネート化合物 (f) との配合比については、特に 10 限定はされないが、たとえば、この化合物(f)が有す るイソシアネート基と、両末端に水酸基を有する重合体 が有する水酸基との比率 (NCO/OH (モル比))が 0.5~1.5であることが好ましく、0.8~1.2 であることがより好ましい。ただし、この組成物を、優 れた耐侯性が要求される用途に用いる場合は、NCO/ OH=3. 0程度までのモル比で用いることもある。

【0087】なお、両末端に水酸基を有する重合体と多 官能性イソシアネート化合物(f)とのウレタン化反応 3級アミン等の公知の触媒を用いることは自由である。 本発明により製造される重合体を含む組成物に用いられ る、1分子中に2個以上のカルボキシル基を有する化合 物(g)としては、特に限定はされないが、たとえば、 シュウ酸、マロン酸、コハク酸、グルタル酸、アジピン 酸、フタル酸、無水フタル酸、テレフタル酸、トリメリ ット酸、トリメリット酸無水物、ピロメリット酸、無水 ピロメリット酸、マレイン酸、無水マレイン酸、フマル 酸、イタコン酸、ジフェン酸、ナフタレンジカルボン酸 などの多官能力ルボン酸またはその無水物、および、こ 30 れらのハロゲン化物、カルボキシル基を複数個有するポ リマーなどが挙げられる。化合物(g)は、1種のみ用 いてもよいし、2種以上を併用してもよい。化合物 (g) と、両末端に水酸基を有する重合体中の水酸基と のモル比 (化合物 (g) /両末端に水酸基を有する重合 体中の水酸基)は、0.3~3であることが好ましく、 $0.5 \sim 2$ であることがより好ましい。

【0088】本発明により製造される重合体を含む組成 物に用いられる、アミノプラスト樹脂(h)としては、 特に限定はされないが、たとえば、下記一般式(II)で 表されるトリアジン環含有化合物とホルムアルデヒドと の反応物 (メチロール化物)、前記トリアジン環含有化 合物とホルムアルデヒドとの低縮合化物、これらの誘導 体、さらに、尿素樹脂、および、尿素樹脂とホルムアル デヒドとの反応物 (メチロール化物)、尿素樹脂とホル ムアルデヒドとの低縮合化物、これらの誘導体等が挙げ られる。

[0089] 【化29】

(II)

【0090】(式中、Xはアミノ基、フェニル基、シク ロヘキシル基、メチル基またはビニル基を表す。)

上記一般式(II)で表されるトリアジン環含有化合物と しては、特に限定はされないが、例えば、メラミン、ベ ンゾグアナミン、シクロヘキサンカルボグアナミン、メ チルグアナミン、ビニルグアナミン等を挙げることがで きる。これらは、1種のみ用いてもよいし、2種以上を 併用してもよい。

【0091】前記トリアジン環含有化合物とホルムアル デヒドとの反応物またはその誘導体としては、特に限定 されないが、例えば、ヘキサメトキシメチルメラミンや を促進するために、必要に応じて、有機スズ化合物や第 20 テトラメトキシメチルベンゾグアナミン等が挙げられ る。また、前記トリアジン環含有化合物とホルムアルデ ヒドとの低縮合化物またはその誘導体としては、特に限 定はされないが、例えば、前記トリアジン環含有化合物 が、-NH-CH2 -O-CH2 -NH-結合および/ または-NH-CH2-NH-結合を介して数個結合し た低縮合化物やアルキルエーテル化ホルムアルデヒド樹 脂〔サイメル(三井サイアナミド(株)製)〕等が挙げ られる。これらのアミノプラスト樹脂(h)は、1種の みを用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。

> 【0092】前に例を示したアミノプラスト樹脂(h) を合成する際に用いられる前記トリアジン環含有化合物 とホルムアルデヒドとの比率は、使用される用途により 異なるが、これらのトリアジン環含有化合物とホルムア ルデヒドとのモル比(トリアジン環含有化合物/ホルム アルデヒド)が1~6の範囲であることが好ましく、 1. 5~6の範囲であることがより好ましい。

> 【0093】両末端に水酸基を有する重合体と、アミノ プラスト樹脂(h) との比率(重量比)は、95:5~ 50:50が好ましく、80:20~60:40がより 好ましい。両末端に水酸基を有する重合体とアミノプラ スト樹脂(h)を必須成分とする、この組成物中に、反 応を促進するためにパラトルエンスルホン酸、ベンゼン スルホン酸等の従来公知の触媒を用いることは自由であ

【0094】本発明により製造される重合体を含む組成 物を塗料用組成物として用いる場合には、塗膜の硬度が 要求されるためは、ある程度の架橋密度が必要となる。 そのため、塗料用途に用いられる両末端に水酸基を有す る重合体としては、水酸基価が20~200程度のもの 50 が好ましい。すなわち、水酸基を有する単量体を共重合 (12)

【0095】本発明により製造される重合体を含む組成 物を粘着剤用組成物として用いる場合、両末端に水酸基 を有する重合体のTgは、-20℃以下であることが好 ましく、また、その分子量(重量平均分子量)は、10 00~100000であることが好ましい。重量平均 分子量がおよそ1000~1000程度の低分子量の 両末端に水酸基を有する重合体を、2官能イソシアネー 20 ト化合物などとの組み合わせにより、基材に塗布後に、 鎖延長させて、粘着剤として用いた場合、官能基を有す るビニル系単量体を共重合させて得られた従来の重合体 を用いた場合(通常、重量平均分子量が100000以 上のものが用いられる)に比べて、粘着剤組成物の粘度 が低く、そのため、溶剤の使用量が減らせる、作業性が 良くなるなど、従来の粘着剤組成物にはなかった効果が 得られる。また、基材との粘着性をより向上させるため には、酸基含有モノマーを共重合することが好ましい。

【0096】粘着剤用組成物として用いる場合、この組 30 成物中には、必要に応じて、従来公知の、粘着付与剤、 可塑剤、充填剤および老化防止剤などの添加剤が含まれ ていてもよい。使用できる粘着付与剤としては、特に限 定されないが、例えば、ロジン系、ロジンエステル系、 ポリテルペン樹脂、クロマン-インデン樹脂、石油系樹 脂およびテルペンフェノール樹脂などが挙げられる。可 塑剤としては、特に限定はされないが、例えば、液状ポ リブテン、鉱油、ラノリン、液状ポリイソプレンおよび 液状ポリアクリレートなどを挙げることができる。充填 剤としては、特に限定はされないが、例えば、亜鉛華、 チタン白、炭酸カルシウム、クレーおよび各種顔料など を挙げることができる。老化防止剤としては、特に限定 はされないが、例えば、ゴム系酸化防止剤(フェノール 系、アミン系)および金属ジチオカルバメートなどを挙 げることができる。以上に挙げた粘着付与剤、可塑剤、 充填剤および老化防止剤は、各々について、1種のみを 用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。

【0097】本発明により製造される重合体を含む組成物を接着剤用組成物として用いる場合、両末端に水酸基を有する重合体の分子量(重量平均分子量)は、100 50

0~1000000であることが好ましい。この両末端に水酸基を有する重合体を、従来公知のイソシアネート

22

化合物などとの組み合わせることにより、一液型もしく は二液型接着剤として用いることができる。

【0098】接着剤用組成物として用いる場合、この組 成物中には、必要に応じて、従来公知の、ポリオール類 (低分子量ポリオール類、高分子量ポリオール類) 、粘 着性付与剤、カップリング剤、揺変剤、無機充填剤およ び安定剤などの添加剤が含まれていてもよい。使用でき るポリオール類としては、特に限定されないが、例え ば、低分子量ポリオール類としてエチレングリコール (EGとも言う)、ジエチレングリコール (DEGとも 言う)、ジプロピレングリコール(DPGとも言う)、 1, 4-ブタンジオール(1, 4-BDとも言う)、 1. 6-ヘキサンジオール(1, 6-HDとも言う)、 ネオペンチルグリコール(NPGとも言う)、トリメチ ロールプロパン (TMPとも言う) 等が挙げられ、高分 子量ポリオールとしてポリエーテルポリオール〔ポリエ チレングリコール(PEGとも言う)、ポリプロピレン グリコール (PPGとも言う)、エチレンオキサイド/ プロピレンオキサイド共重合体(EO/PO共重合体と も言う)、ポリテトラメチレングリコール(PTMEG とも言う)〕、ポリエステルポリオール、ひまし油、液 状ポリブタジエン、エポキシ樹脂、ポリカーボネートジ オール、アクリルポリオール等が挙げられる。粘着性付 与剤としては、特に限定されないが、例えば、テルペン 樹脂、フェノール樹脂、テルペン-フェノール樹脂、ロ ジン樹脂、キシレン樹脂等を挙げることができる。カッ プリング剤としては、特に限定はされないが、シランカ ップリング剤、チタンカップリング剤等が挙げられる。 無機充填剤としては、特に限定はされないが、例えば、 カーボンブラック、チタン白、炭酸カルシウム、クレー などを挙げることができる。揺変剤としては、特に限定 されないが、エアロジル、ディスパロン等が挙げられ る。安定剤としては、特に限定はされないが、例えば、 紫外線吸収剤、酸化防止剤、耐熱安定剤、耐加水分解安 定剤などを挙げることができる。以上に挙げた、ポリオ ール類、粘着性付与剤、カップリング剤、揺変剤、無機 充填剤および安定剤は、各々について、1種のみを用い てもよいし、2種以上を併用してもよい。

【0099】上記接着剤の用途としては、特に限定はされないが、例えば、食品包装用接着剤、靴・履物用接着剤、美粧紙用接着剤、木材用接着剤、構造用(自動車、浄化槽、住宅)接着剤、磁気テープバインダー、繊維加工用バインダー、繊維処理剤等が挙げられる。本発明により製造される重合体を含む組成物を人工皮革用および/または合成皮革用組成物として用いる場合、この組成物中には、必要に応じて、人工皮革や合成皮革に用いられる従来公知の化合物を総て用いることが出来る。たとえば、鎖長伸長剤、高分子量ポリオール、有機イソシア

(13)

23

ネート、溶剤等である。鎖長伸長剤としては、特に限定 されないが、例えば、ポリオール系鎖長延長剤として は、EG、DEG、トリエチレングリコール(TEGと も言う)、DPG、1, 4-BD、1, 6-HD、NP G、水添ビスフェノールAなどが挙げられ、また、ポリ アミン系鎖長伸長剤としては、4,4'-ジアミノジフ ェニルメタン、トリレンジアミン、4,4'ージアミノ ジシクロヘキシルメタン、ピペラジンなどが挙げられ、 これらのうちの1種のみを用いてもよいし、2種以上を 併用しても良い。高分子量ポリオールとしては、ポリエ 10 ーテルポリオール (PEG、PPG、EO/PO共重合 体、PTMEG)、ポリエステルポリオール、ひまし 油、液状ポリブタジエン、ポリカーボネートジオール、 アクリルポリオール等の1種もしくは2種以上が用いら れる。有機イソシアネートとしては、4,4'-ジフェ ニルメタンジイソシアネート (MDIとも言う)、トル イレンジイソシアネート (TDIとも言う)、イソホロ ンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネート 等の1種もしくは2種以上が用いられる。溶剤として は、ジメチルホルムアミド (DMFとも言う)、メチル 20 エチルケトン (MEKとも言う)、トルエン、キシレ ン、テトラハイドロフラン (THFとも言う)、ジオキ サン、セロソルブアセテート、イソプロピルアルコール (IPAとも言う)、酢酸エチル、酢酸ブチル、シクロ ヘキサノン、メチルイソブチルケトン (MIBKとも言 う)、アセトン等の1種もしくは2種以上が用いられ る。また、必要に応じて、架橋剤として3官能性以上の イソシアネート化合物を用いることも可能である。その 他、必要に応じて、ウレタン化触媒、促進剤、顔料、染 料、界面活性剤、繊維柔軟剤、紫外線吸収剤、酸化防止 30 剤、加水分解防止剤、防かび剤、無機充填剤、有機充填 剤、艶消し剤、消泡剤なども使用できる。この組成物 は、人工皮革に、また、乾式法の合成皮革や湿式法の合 成皮革に用いることができる。

【0100】本発明により製造される重合体を含む組成 物を印刷インキ組成物として用いる場合、この組成物中 には、必要に応じて、印刷インキに用いられる従来公知 の化合物を総て用いることができる。たとえば、鎖長伸 長剤、高分子量ポリオール、有機イソシアネート、溶剤 等である。鎖長伸長剤としては、特に限定されないが、 例えば、ポリオール系鎖長延長剤としては、EG、DE G、TEG、DPG、1, 4-BD、1, 6-HD、ネ オペンチルグリコールなどの脂肪族グリコール、1,4 -シクロヘキサングリコールなどの脂環族グリコール、 キシリレングリコール、1,4-ジハイドロオキシエチ ルベンゼン、水添ビスフェノールAなどの芳香族グリコ ール等が挙げられ、また、ポリアミン系鎖長伸長剤とし ては、エチレンジアミン、プロピレンジアミンなどの脂 肪族ジアミン、モノエタノールアミン、ジエタノールア ミンなどのアルカノールアミン、4,4'ージアミノジ 50 し、2種以上を併用しても良い。硬化剤としては、3,

24

フェニルメタン、トリレンジアミン、4,4'ージアミ ノジシクロヘキシルメタン、ピペラジンなどが挙げら れ、これらは、1種のみを用いてもよいし、2種以上を 併用しても良い。高分子量ポリオールとしては、ポリエ ーテルポリオール(PEG、PPG、EO/PO共重合 体、PTMEG)、ポリエステルポリオール、液状ポリ ブタジエン、ポリカーボネートジオール等の1種もしく は2種以上が挙げられる。有機イソシアネートとして は、1,5-ナフチレンジイソシアネート、1,4-フ ェニレンジイソシアネート、4,4'-ジフェニルメタ ンジイソシアネート、ジフェニルジメチルメタン-4, 4'-ジイソシアネート、トルイレンジイソシアネー ト、イソホロンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイ ソシアネート等を1種のみ用いてもよいし、2種以上を 併用してもよい。溶剤としては、エタノール、イソプロ パノールなどのアルコール類、アセトン、MEK、MI BK、シクロヘキサノン等のケトン類、トルエン、キシ レンなどの芳香族炭化水素類、クロルベンゼン、トリク レン、パークレン等のハロゲン化炭化水素、THF、ジ オキサンなどのエーテル類、セロソルブアセテート、酢 酸エチル、酢酸ブチルなどのエステル類等を1種のみ用 いてもよいし、2種以上を併用してもよい。必要に応じ て、架橋剤として3官能性以上のイソシアネート化合物 を用いることも可能である。その他、必要に応じて、ウ レタン化触媒、促進剤、顔料等の着色剤、界面活性剤、 紫外線吸収剤、酸化防止剤、加水分解防止剤などが使用 できる。また、印刷インキ組成物の製造において、必要 であれば、ニトロセルロース、ポリ塩化ビニル、塩化ビ ニルー酢酸ビニル共重合体、ポリアミド、アクリル酸エ ステル系ポリマー等のポリマーを混合することはさしつ かえない。

【0101】本発明により製造される重合体を含む組成 物を熱硬化型ポリウレタンエラストマー組成物として用 いる場合、この組成物には、必要に応じて、通常の熱硬 化型ポリウレタンエラストマー組成物に用いられる従来 公知の化合物をすべて用いることができる。たとえば、 鎖長伸長剤、硬化剤、高分子量ポリオール、有機イソシ アネート等である。鎖長伸長剤としては、特に限定され ないが、例えば、ポリオール系鎖長延長剤としては、エ チレングリコール、ジエチレングリコール、トリエチレ ングリコール、プロピレングリコール、ジプロピレング リコール、1、3-ブタンジオール、1、4-ブタンジ オール、1,5-ペンタンジオール、1,6-ヘキサン ジオール、ネオペンチルグリコール、2-エチル-1, 3-ヘキサンジオールなどの脂肪族グリコール、1,4 シクロヘキサングリコールなどの脂環族グリコール、 キシリレングリコール、1,4-ジハイドロオキシエチ ルベンゼン、水添ビスフェノールAなどの芳香族グリコ ール等が挙げられ、これらは、1種のみを用いてもよい (14)

25

3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタ ン、4、4'-ジアミノジフェニルメタン、o-または p-フェニレンジアミン、2, 4-または2, 6-トリ レンジアミン、4,4'ージアミノー3,3'ージメチ ルジフェニル、1,5-ナフチレンジアミン、トリス (4-アミノフェニル) メタン、トリメチレングリコー ルージーp-アミノベンゾエート、2,6-ジクロロー p-フェニレンジアミン、4, 4'-ジアミノ-3, 3'-ジメトキシカルボニルジフェニルメタン、2, (2-アミノフェニルチオ) エタン、トリメチレングリ コールージーp-アミノベンゾエート、ジ(メチルチ オ) トリレンジアミンなどが挙げられ、これらは、1種 のみを用いてもよいし、2種以上を併用しても良い。高 分子量ポリオールとしては、ポリエーテルポリオール (PEG、PPG、EO/PO共重合体、PTME G)、ポリエステルポリオール、液状ポリブタジエン、 ポリカーボネートジオール、ヒマシ油等の1種もしくは 2種以上が用いられる。有機イソシアネートとしては、 1,5-ナフチレンジイソシアネート、1,4-フェニ 20 レンジイソシアネート、カルボジイミド変性ジフェニル メタンジイソシアネート、4,4-ジイソシアネートー 3, 3-ジメチルジフェニル、4, 4'ージフェニルメ タンジイソシアネート、ジフェニルジメチルメタンー 4, 4'-ジイソシアネート、トルイレンジイソシアネ ート、イソホロンジイソシアネート、1,6-ヘキサメ チレンジイソシアネート、1,3-または1,4-シク ロヘキシルジイソシアネート、1,4-テトラメチレン ジイソシアネート、ビス (イソシアネートメチル) シク ならば、溶媒を使用しても良い。例えば、エタノール、 イソプロパノールなどのアルコール類、アセトン、ME K、MIBK、シクロヘキサノン等のケトン類、トルエ ン、キシレンなどの芳香族炭化水素類、クロルベンゼ ン、トリクレン、パークレン等のハロゲン化炭化水素、 THF、ジオキサンなどのエーテル類、セロソルブアセ テート、酢酸エチル、酢酸ブチルなどのエステル類等の 1種もしくは2種以上を用いることができる。その他、 必要に応じて、ウレタン化触媒、促進剤、顔料等の着色 剤、界面活性剤、紫外線吸収剤、酸化防止剤、加水分解 40 防止剤、充填剤、消泡剤などが使用できる。

【0102】ウレタン化工程では、従来公知のワンショ ット法、プレポリマー法等が利用できる。上記熱硬化型 ポリウレタンエラストマー組成物の用途としては、特に 限定はされないが、例えば、ロール類、ソリッドタイ ヤ、キャスター、各種ギヤー類、コネクションリング・ ライナー、ベルト等が挙げられる。

【0103】本発明により製造される重合体を含む組成 物を床材用樹脂組成物として用いる場合、この組成物中 には、必要に応じて、床材用樹脂組成物に用いられる従 50 媒を使用しても良い。例えば、エタノール、イソプロパ

26

来公知の化合物を総て用いることが出来る。たとえば、 硬化剤、高分子量ポリオール、有機イソシアネートなど である。硬化剤としては、特に限定されないが、例え ば、ポリオール系硬化剤としては、エチレングリコー ル、ジエチレングリコール、トリエチレングリコール、 プロピレングリコール、ジプロピレングリコール、1, 3-ブタンジオール、1,4-ブタンジオール、1,5 ーペンタンジオール、1,6-ヘキサンジオール、ネオ ペンチルグリコール、2-エチル-1,3-ヘキサンジ 2'-ジアミノジフェニルジチオエタン、1,2-ビス 10 オール、グリセリン、トリメチロールプロパンなどの脂 肪族グリコール、1,4-シクロヘキサングリコールな どの脂環族グリコール、キシリレングリコール、1,4 - ジハイドロオキシエチルベンゼン、水添ビスフェノー ルAなどの芳香族グリコール等が挙げられ、アミン系硬 化剤としては、3,3'-ジクロロ-4,4'ジアミノ ジフェニルメタン、4,4-ジアミノジフェニルメタ ン、o-またはp-フェニレンジアミン、2,4-また は2,6-トリレンジアミン、4,4'-ジアミノー 3, 3'ージメチルジフェニル、1,5ーナフチレンジ アミン、トリス(4-アミノフェニル)メタン、トリメ チレングリコールージ-p-アミノベンゾエート、2, 6-ジクロローp-フェニレンジアミン、4,4'-ジ アミノー3、3'ージメトキシカルボニルジフェニルメ タン、2,2'ージアミノジフェニルジチオエタン、メ チレンジアニリンNaC1錯体、4,4'ーメチレンビ スーロークロロアニリン、1,2-ビス(2-アミノフ ェニルチオ) エタン、トリメチレングリコールジーp-アミノベンゾエート、ジ(メチルチオ)トリレンジアミ ン、エチレンジアミン、トリエチレンテトラミン、ヘキ ロキサン等の1種もしくは2種以上が用いられる。必要 30 サメチレンジアミンカルバマートなどが挙げられ、これ らは、1種のみを用いてもよいし、2種以上を併用しで も良い。高分子量ポリオールとしては、ポリエーテルポ リオール (PEG、PPG、EO/PO共重合体、PT MEG)、ポリエステルポリオール、ポリマーポリオー ル、液状ポリブタジエン、ポリオレフィンポリオール、 ポリカーボネートジオール、ヒマシ油等の1種もしくは 2種以上が用いられる。有機イソシアネートとしては、 1, 5-ナフチレンジイソシアネート、1, 4-フェニ レンジイソシアネート、カルボジイミド変性ジフェニル メタンジイソシアネート、4,4'-ジイソシアネート -3,3'ージメチルジフェニル、4,4'ージフェニ ルメタンジイソシアネート、ジフェニルジメチルメタン -4,4'-ジイソシアネート、トルイレンジイソシア ネート、イソホロンジイソシアネート、1,6-ヘキサ メチレンジイソシアネート、1,3-または1,4-シ クロヘキシルジイソシアネート、1,4-テトラメチレ ンジイソシアネート、ピス (イソシアネートメチル) シ クロキサン、トリフェニルメタントリイソシアネート等 の1種もしくは2種以上が用いられる。必要ならば、溶 (15)

特開平8-283310

27

ノールなどのアルコール類、アセトン、MEK、MIB K、シクロヘキサノン等のケトン類、トルエン、キシレンなどの芳香族炭化水素類、クロルベンゼン、トリクレン、パークレン等のハロゲン化炭化水素、THF、ジオキサンなどのエーテル類、セロソルブアセテート、酢酸エチル、酢酸ブチルなどのエステル類等の1種もしくは2種以上を用いることができる。その他、必要に応じて、ウレタン化触媒、促進剤、可塑剤、粘着性付与剤、顔料等の着色剤、界面活性剤、紫外線吸収剤、酸化防止剤、加水分解防止剤、充填剤、消泡剤などを使用するこ10トができる

【0104】上記床材用樹脂組成物の用途としては、特に限定はされないが、例えば、船舶や建物等の床材、塗膜防水剤、シート防水剤、吹き付け防水剤、シーリング材、人工芝などの接着剤、道路舗装用アスファルト改質剤、テニスコート・陸上競技場の弾性舗装材、塗り床材コンクリート保護材等が挙げられる。本発明により製造される重合体を含む組成物をウレタンフォーム組成物として用いる場合、両末端に水酸基を有する重合体の分子量(重量平均分子量)は、1000~100000で20あることが好ましい。

【0105】ウレタンフォーム組成物として用いる場合、この組成物中には、必要に応じて、従来公知の、ポリオール類(この発明の製造方法により得られる両末端に水酸基を有する重合体以外の、低分子量ポリオール類、高分子量ポリオール類等)、ポリイソシアネート(例えば、TDI、MDI等)、触媒(例えば、アミン系、錫系等)、水、界面活性剤(例えば、シリコン系、非イオン系、イオン系等)、添加剤(例えば、難燃剤、抗微生物剤、着色剤、充填剤、安定剤等)、発泡助剤(例えば、ハロゲン化炭化水素など)などが含まれていてもよい。

【0106】この発明の組成物をシーリング材組成物と して用いる場合、両末端に水酸基を有する重合体の分子 量(重量平均分子量)は、1000~100000で あることが好ましい。本発明により製造される重合体を 含む組成物をシーリング材組成物として用いる場合、こ の組成物中には、必要に応じて、従来公知の、ポリオー ル類(この発明の製造方法により得られる両末端に水酸 基を有する重合体以外の高分子量ポリオール類等)、ポ リイソシアネート(例えば、TDI、MDI等)、触媒 (例えば、アミン系、錫系、鉛系等) 、無機充填剤(例 えば、炭酸カルシウム、タルク、クレー、シリカ、カー ボンブラック、チタンホワイト等)、可塑剤〔例えば、 フタル酸ジオクチル(DOPとも言う)、フタル酸ジー i-デシル(DIDPとも言う)、アジピン酸ジオクチ ル(DOAとも言う)等〕、たれ止め剤(例えば、コロ イド状シリカ、水添ひまし油、有機ベントナイト、表面 処理炭酸カルシウムなど)、老化防止剤(例えば、ヒン ダートフェノール類、ベンゾトリアゾール、ヒンダート 50 28

アミン類等)、発泡抑制剤(例えば、脱水剤、炭酸ガス 吸収剤等)などが含まれていてもよい。

両末端に重合性不飽和基を有する重合体

次に、本発明により製造される両末端に水酸基を有する 重合体をさらに反応させて得られる、両末端に重合性不 飽和基を有する重合体について説明する。

【0107】両末端に重合性不飽和基を有する重合体の 製造方法としては、両末端に水酸基を有する重合体と、 水酸基と反応可能な官能基と重合性不飽和基との2種類 の反応性基を1分子中に併せて有する化合物(d)とを 反応させて得る方法がある。この両末端に重合性不飽和 基を有する重合体を製造する際に使用され、両末端に水 酸基を有する重合体と反応させる、水酸基と反応可能な 官能基と重合性不飽和基との2種類の反応性基を1分子 中に併せて有する化合物(d)としては、特に限定はさ れないが、例えば、イソシアネート基、カルボキシル 基、前記メチロール化されたトリアジン環などを有する ビニル系単量体などが挙げられる。化合物(d)として は、2-イソシアナートエチル(メタ)アクリレート、 (メタ) アクリル酸、マレイン酸、無水マレイン酸、フ マル酸、イタコン酸、無水イタコン酸およびこれらのカ ルボキシル基のハロゲン化物、ビニルグアナミンのメチ ロール化物等が挙げられる。

【0108】この反応では、溶媒や従来公知の触媒を用いるのは自由である。この触媒の例としては、化合物(d)の有する官能基がイソシアネート基である場合には、トリエチルアミンなどの3級アミン類、ジブチルすずジラウレートなどのすず化合物類などが挙げられ、前記官能基がカルボキシル基である場合には、硫酸などの無機酸などが挙げられ、前記官能基をトリアジン環のメチロール化物である場合には、ドデシルベンゼンスルホン酸などのスルホン酸類および他の弱酸などがそれぞれ

【0109】また、両末端に重合性不飽和基を有する重 合体を製造する別の方法として、両末端に水酸基を有す る重合体をジイソシアネート化合物と反応させて、両末 端にイソシアネート基を有する重合体に変換した後、2 ーヒドロキシエチル (メタ) アクリレートおよび2-ヒ ドロキシプロピル (メタ) アクリレートからなる群より 選ばれる少なくとも1種と反応させて製造する方法があ る。両末端に重合性不飽和基を有する重合体を製造する さらに別の方法としては、両末端に水酸基を有する重合 体と、トリレンジイソシアネート、4,4'-ジフェニ ルメタンジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシア ネート、キシリレンジイソシアネート、メタキシリレン ジイソシアネート、イソホロンジイソシアネート等の水 酸基と反応可能な官能基を2つ有する化合物とを反応さ せてプレポリマーを合成し、ついで、(メタ)アクリル 酸2-ヒドロキシルエチル、(メタ)アクリル酸2-ヒ ドロキシルプロピル等の水酸基と重合性不飽和基との2

(16)

29

種類の反応性基を1分子中に有する化合物とを反応させ て得る方法がある。

【0110】前記両末端に重合性不飽和基を有する重合体をゲルコート樹脂組成物に用いる場合、このゲルコート樹脂組成物に含まれるその他の成分としては、たとえば、1分子中に重合性不飽和基を1個有するビニル系単量体などが挙げられる。このビニル系単量体としては、特に制限はなく、従来公知のものを問題なく用いることができる。たとえば、ビニル系単量体(b)の例として前述したものなどを挙げることができる。

【0111】上記ゲルコート樹脂組成物は、必要に応じ て、1分子中に2個以上の重合性不飽和基を有する多官 能ビニル系単量体をも含んでいてもよい。この多官能ビ 二ル系単量体 (i) としては、特に限定されないが、例 えば、エチレングリコールジ(メタ)アクリレート、ジ エチレングリコールジ (メタ) アクリレート、トリエチ レングリコール (メタ) アクリレート、プロピレングリ コールジ (メタ) アクリレート、メチレンビスアクリル アミド、1、6-ヘキサンジオールジ(メタ)アクリレ ート、トリメチロールプロパントリ(メタ)アクリレー 20 ト、ペンタエリスリトールトリ(メタ)アクリレート、 ペンタエリスリトールテトラ (メタ) アクリレート、ジ ペンタエリスリトールテトラ(メタ)アクリレート、ジ ペンタエリスリトールヘキサ(メタ)アクリレート等が 挙げられる。これらは、1種または2種以上の組合せで 用いることができる。

【0112】前記ゲルコート樹脂組成物に含まれる、両末端に重合性不飽和基を有する重合体と、ピニル系単量体との重量比(両末端に重合性不飽和基を有する重合体/ピニル系単量体)は、特に制限はされないが、 $10/90\sim60/40$ が好ましく、 $20/80\sim50/50$ がより好ましい。この比が10/90より小さくなると、ゲルコート樹脂層の反応収縮が大きすぎるため、収縮ひずみが大きくなり、良好なコート表面が得られにくくなるからである。また、その比が60/40より大きくなると、ゲルコート樹脂組成物の粘度が高くなりすぎ、作業性が極端に落ちることが起こりやすいからである。

【0113】ゲルコート層の表面硬度を得るためには、本用途に用いられる両末端に重合性不飽和基を有する重 40合体のTgおよびビニル系単量体のTgは、いずれも20℃以上であることが好ましい。また、表面硬度を得るために架橋密度を上げる必要がある場合には、両末端に重合性不飽和基を有する重合体中に、水酸基を有するビニル系単量体を共重合したり、前記多官能ビニル系単量体(i)を50重量%以下の割合で用いたりすることが好ましい。

【0114】前記ゲルコート樹脂組成物には、必要に応じて、ハイドロキノン、カテコール、2,6-ジターシャリープチルパラクレゾール等の重合禁止剤が加えら

れ、開始剤としては、一般的に用いられるラジカル重合の開始剤であれば特に限定されないが、有機過酸化物開始剤などがよく用いられる。この際には、ナフテン酸コバルト、ナフテン酸ニッケル、ナフテン酸鉄などの各種還元性金属塩、アミン類やメルカプタン類の様な還元性化合物などの硬化促進剤を併用してもよい。

30

【0115】前記ゲルコート樹脂組成物には、また、必要に応じて、染料、可塑剤、紫外線吸収剤などの他、シリカ、アスベスト粉、水素化ヒマシ油、脂肪酸アミド等の従来公知の揺変剤、充填剤、安定剤、消泡剤、レベリング剤等の各種添加剤を配合することができる。前記両末端に重合性不飽和基を有する重合体を人工大理石用樹脂組成物に用いる場合、前記人工大理石用樹脂組成物には、必要に応じて、1分子中に2個以上の重合性不飽和基を有する多官能ビニル系単量体(i)や、充填剤、硬化剤、熱可塑性ポリマーなどの添加剤などを添加することは自由である。

【0116】人工大理石用樹脂組成物に必要に応じて添加される多官能ビニル系単量体(i)としては、特に限定はされないが、たとえば、前述のゲルコート樹脂組成物に含有されてもよい多官能ビニル系単量体は、すべて使用することができる。多官能ビニル系単量体(i)の添加量は、特に限定されないが、両末端に重合性不飽和基を有する重合体、1分子中に重合性不飽和基を1個有するビニル系単量体および多官能ビニル系単量体(i)の合計量に対して40重量%以下が好ましい。多官能ビニル系単量体(i)の添加量が40重量%を超えると、得られる人工大理石が硬くてもろいものとなり望ましくないからである。

【0117】人工大理石用樹脂組成物に必要に応じて添 加される充填剤としては、水酸化アルミニウム、水酸化 マグネシウム、水酸化カルシウム、炭酸カルシウム、タ ルク、クレー、シリカ、石英、アルミナ、ジルコニア、 ガラスパウダー、ガラス繊維、大理石、石灰岩、輝石、 角閃石、砂岩、花こう岩、玄武岩などの天然砕石、不飽 和ポリエステル樹脂、熱硬化型アクリル樹脂およびメラ ミン樹脂などの合成樹脂の破砕物などが挙げられる。充 填剤の添加量は、特に限定されないが、両末端に重合性 不飽和基を有する重合体、1分子中に重合性不飽和基を 1個有するビニル系単量体および多官能ビニル系単量体 (i)の合計量に対して100~800重量%が好まし い。この添加量が100重量%未満であると、耐熱性や 難燃性が不十分となる場合があり、また、800重量% を超えると、両末端に重合性不飽和基を有する重合体、 1分子中に重合性不飽和基を1個有するビニル系単量体 および多官能ビニル系単量体(i)への充填材の分散性 が不十分となったり、成型硬化時の流動性が損なわれて 均一な人工大理石が得られなかったりすることがある。

【0118】人工大理石用樹脂組成物に必要に応じて添 50 加される硬化剤としては、特に限定はされないが、例え (17)

特開平8-283310

31

ば、ベンゾイルパーオキサイド、シクロヘキサノンパー オキサイド、メチルエチルケトンパーオキサイド、ビス (4-t-ブチルシクロヘキシル) パーオキシジカーボ ネート、 t ープチルパーオキシベンゾエート、 t ープチ ルパーオキシオクトエート等が挙げられる。中でもプレ ス成形用として好ましいのは、クラックを生じずに透明 性の良い硬化物を与える、中・高温硬化剤の t ープチル パーオキシオクトエートやベンゾイルパーオキサイドで ある。また、中・低温硬化剤は、単独もしくは硬化促進 剤と組み合わせて有機アミンや多価金属の塩類とともに 10 挙げられる。 用いられるが、注型用として好ましいのは、ビス(4t ープチルシクロヘキシル) パーオキシジカーボネート (パーカドックスPX-16、日本化薬(株)製)であ

【0119】人工大理石用樹脂組成物に必要に応じて添 加される熱可塑性ポリマーとしては、特に限定はされな いが、例えば、ポリメタクリル酸メチル等の(メタ)ア クリル系ポリマー、 (メタ) アクリレート-スチレン共 重合体、ポリスチレン、ポリ酢酸ビニル、スチレン一酢 酸ビニル共重合体、ポリ塩化ビニル、ポリブタジエン、 ポリエチレン、ポリカプロラクタム、飽和ポリエステル 等の従来公知の低収縮化用ポリマーを単独もしくは併用 して用いられる。ただし、低収縮化用の熱可塑性ポリマ ーを多量に配合すると、混練時の粘度上昇を招いて高充 填剤含量の注型用配合物が得難くなったり、製品の透明 性や耐熱性の点で劣ったものしか得られなくなったりす ることがある。したがって、低収縮化用の熱可塑性ポリ マーは、できるだけ少量用いるのがよく、特に限定はさ れないが、両末端に重合性不飽和基を有する重合体、1 分子中に重合性不飽和基を1個有するビニル系単量体お よび多官能ビニル系単量体(i)の合計量に対して、1 00重量%以下の範囲で使用することが好ましい。

次に、本発明により製造される両末端に水酸基を有する 重合体をさらに反応させて得られる、ポリウレタンにつ いて説明する。

【0120】このポリウレタンを合成する際に用いられ る1分子中に2個以上のイソシアネート基を有する多官 能イソシアネート化合物(f)は、前述したものが使用 される。両末端に水酸基を有する重合体を必須成分とし て含むポリオール成分(e)としては、両末端に水酸基 を有する重合体以外に、ポリオールであれば特に限定さ れないが、必要により、エチレングリコール、ジエチレ ングリコール、トリエチレングリコール、プロピレング リコール、1、4-ブタンジオール、1、3-ブタンジ オール、1,6-ヘキサンジオール、トリメチロールプ ロパン、ペンタエリスリトール、ソルピトールなどの低 分子量ポリオールやポリエチレングリコール、ポリプロ ピレングリコール、ポリプロピレングリコールーポリエ チレングリコールブロック共重合体などのポリエーテル 50 と、両末端に水酸基を有する重合体中の水酸基とのモル

32

ポリオール、前記の低分子ポリオールとフタル酸、無水 フタル酸、テレフタル酸、マレイン酸、無水マレイン 酸、フマル酸、マロン酸、コハク酸、グルタル酸、アジ ピン酸などの多官能カルボン酸より合成したポリエステ ルポリオール、ポリカーボネートポリオール、ブタジエ ンおよびブタジエン/アクリロニトリル共重合体主鎖よ りなるジエン系ポリオール、ポリオレフィンポリオー ル、アクリルポリオール、ポリマーポリオールなどの高 分子ポリオールなどから選ばれた1種または2種以上が

【0121】この合成の際には、ポリオール成分(e) と、多官能イソシアネート化合物 (f) との全量を1段 階で反応させてもよいし、あるいは、1段階目でポリオ ール成分 (e) 中の特定成分と、多官能イソシアネート 化合物(f)とを反応させて、まず、末端に少なくとも 1個のイソシアネート基を有するポリマー (オリゴマ 一)を合成した後、次の段階で、このポリマー(オリゴ マー)をさらに他の水酸基を1個有するポリマー(オリ ゴマー)と反応させることにより、ポリウレタンを合成 20 する2段反応を用いてもよい。ただし、2段反応の場合 には、途中で反応後残存したイソシアネート化合物を系 外に取り除く必要のある場合がある。

【0122】ポリオール成分(e)として多種のポリオ ールを用い、ABA、(AB) 』、ABCBAなどのシ ーケンスが制御されたブロック構造のポリウレタンを合 成したい場合には、前記の多段反応を用いることが好ま しい。この際、両末端にのみそれぞれ1個の水酸基を有 する重合体を用い、多官能イソシアネート化合物(f) として1分子中にイソシアネート基を2個のみ有する化 合物のみを用いた場合には、ほとんど熱可塑性ポリマー のみが得られるが、両末端に水酸基を有する重合体とし て、両末端以外にも水酸基を有する重合体を用いたり、 両末端にそれぞれ2個以上の水酸基を有する重合体を用 いたり、多官能性イソシアネート化合物(f)として1 分子中に3個以上のイソシアネート基を有する化合物を 用いた場合には、反応条件により、枝別れした熱可塑性 ポリウレタンと熱硬化性ポリウレタンの両方が得られる 場合がある。

【0123】このポリウレタンを合成する際の、両末端 に水酸基を有する重合体と、多官能イソシアネート化合 物(f)との使用量の比については、特に限定はされな い。たとえば、前述の2段階反応の場合には、化合物 (f) 中のイソシアネート基と、両末端に水酸基を有す る重合体中の水酸基とのモル比(NCO/OH)は、1 より高ければ問題はないが、この段階での分子量増大を 防ぎ、明確なブロック構造を有するポリウレタンを合成 するためには、 $1.2\sim2.0$ が好ましく、 $1.5\sim$ 2. 0がより好ましい。また、1段階反応の場合の多官 能イソシアネート化合物(f)中のイソシアネート基

(18)

特開平8-283310

33

比 (NCO/OH) は、 $0.5\sim1.5$ であることが好ましく、 $0.8\sim1.2$ であることがより好ましい。

【0124】このポリウレタンを合成の際には、ウレタン化反応促進のために、有機スズ化合物や第3級アミン等の公知の触媒を用いたり、各種溶媒を用いたりすることは自由である。

ポリエステル

次に、本発明により製造される両末端に水酸基を有する 重合体をさらに反応させて得られる、ポリエステルにつ いて説明する。

【0125】このポリエステルを合成する際に用いられ る、両末端に水酸基を有する重合体を必須成分とするポ リオール成分(e)は、上記のポリウレタンのところで 説明したものと同じである。また、1分子中に2個以上 のカルボキシル基を有する化合物(g)も、前述のもの と同じである。この合成の際には、ポリオール成分 (e)、および、1分子中に2個以上のカルボキシル基 を有する化合物 (g) の全量を1段階で反応させてもよ いし、また、1段階目でポリオール成分(e)中の特定 のポリオールと、1分子中に2個以上のカルボキシル基 を有する化合物(g)とを反応させて、まず、両末端に カルボキシル基を有するポリマー(オリゴマー)を合成 した後、次の段階でこのポリマー(オリゴマー)をさら に他の(もしくは同じ)ポリオール成分と反応させ、こ れを繰り返すことにより、ポリエステルを合成する多段 反応を用いてもよい。ただし、多段反応の場合には、反 応後残存したカルボキシル基含有化合物を途中で系外に 取り除く必要のある場合がある。

【0126】ポリオール成分(e)として多種のポリオールを用い、ABA、(AB)。、ABCBAなどのシ 30ーケンス制御されたブロック構造のポリエステルを合成したい場合には、前記の多段反応を用いることが好ましい。この合成の際には、エステル化反応促進のために硫酸などの無機酸などの公知の触媒を用いたり、各種溶媒を用いることは自由である。

【0127】本発明のポリウレタンやポリエステルを熱可塑性エラストマーとして用いる場合には、これらのポリウレタンやポリエステルを合成する際、多官能イソシアネート化合物(f)や1分子中に2個以上のカルボキシル基を有する化合物(g)の主成分には、2官能イソシアネートおよび2官能性カルボン酸を用いることが好ましく、またポリオール成分(e)の主成分としても2官能ポリオールを用いることが好ましい。

【0128】熱可塑性エラストマーとしての性能を十分 発揮するためには、ハードセグメントとソフトセグメントが規則的に配列したブロック構造が必要であるので、 上記の多段反応で合成するのが好ましい。本発明の熱可 塑性エラストマーには、実用性を損なわない範囲で以下 の添加物を添加してもよい。すなわち、ガラス繊維、炭 素繊維、ボロン繊維、アルミナ繊維、炭酸カルシウム、 .34

酸化チタン、マイカ、タルク等の無機充填剤、リン酸エステルなどの難燃剤、ベンゾフェノン類などの紫外線吸収剤、ブチルヒドロキシトルエンなどヒンダードフェノール系の酸化防止剤、高結晶化したポリエチレンテレフタレートなどの結晶化促進剤などが挙げられる。

【0129】最後に、本発明のポリウレタンまたはポリ エステルを成形材料として用いる場合、成形材料中に は、必要に応じて、他の成分として、従来の成形材料に 含まれているようなガラス繊維、パルプ等の充填材、雛 10 形材、炭酸カルシウム、酸化チタン等の顔料、紫外線吸 収材、酸化防止材等が含まれていてもよい。本発明の製 造方法で得られる両末端に水酸基を有する重合体は、ポ リエステル樹脂、ポリカーポネート樹脂等の各種樹脂、 塗料、粘着剤、接着剤、バインダー、シーリング材、ウ レタンフォーム、ウレタンRIM、ゲルコート材、熱硬 化性エラストマー、熱可塑性エラストマー、成形材料、 マイクロセルラー、可塑剤、樹脂改質材(耐衝撃性付与 材)、吸音材料、制振材料、界面活性剤、弾性壁材、床 材、塗膜防水材、繊維加工材、UV・EB硬化樹脂、ハ イソリッド塗料等の反応性希釈剤、人工皮革、合成皮 革、弾性繊維、分散剤、水性ウレタンエマルジョン、人 工大理石用樹脂、人工大理石用耐衝撃性付与剤、インキ 用樹脂、フィルム、合わせガラス用樹脂、光ファイバー 用コーティング材、舗装材、各種ブロックポリマーの原 料として非常に有用である。また、各種樹脂添加剤およ びその原料としても有用である。

[0130]

【作用】本発明の製造方法では、ビニル単量体(b)の 重合を、一般式(I)で示される化合物(a)の存在下 で行っているため、ビニル単量体(b)としてアクリル 酸、アクリル酸エステル、メタクリル酸、メタクリル酸 エステル等の有極性ビニル系単量体を含めた幅広い単量 体原料を用いることができる。しかも、反応を塊状重合 で行っても反応の制御は容易である。そして、反応を塊 状重合で行っているため、安価で効率良く、量産性に富 む。

【0131】本発明の製造方法では、前述のごとく、化合物(a)とビニル系単量体(b)以外の成分が、全体の10重量%以下になるようにしている。本発明では、40 このように、重合中、重合容器内には、化合物(a)とビニル系単量体(b)重合生成物以外のものを実質的に用いないようにしているため、片末端または両末端とも水酸基の入っていない重合体の副生を抑えることができる。すなわち、重合中、重合容器内に、化合物(a)とビニル系単量体(b)重合体生成物以外の成分(例えば溶剤等)が存在すると、化合物(a)から発生した〇日基を含むラジカルが化合物(a)およびビニル系単量体(b)重合体生成物以外の成分に連鎖移動し、片末端もしくは両末端とも水酸基の入っていない重合体の副生が50 無視できなくなる。

(19)

特開平8-283310

35

【0132】本発明の製造方法により得られた、両末端 に水酸基を有する重合体は、その主鎖を構成するビニル 系単量体 (b) の種類を任意に選択することにより、透 明性、耐候性、耐熱性、耐水性、耐加水分解性、耐薬品 性を有する。また、この両末端に水酸基を有する重合体 を含む組成物から誘導される重合体、ならびに、ポリウ レタンやポリエステルは、非常に伸びがあり(曲げ加工 性がよく) かつ強靱であるという特徴を発揮する。

[0133]

併せて説明するが、本発明は、下記実施例に限定されな い。また、下記実施例および比較例中「部」および 「%」は、それぞれ「重量部」および「重量%」を表

【0134】-実施例1-

滴下ロート、攪拌機、窒素導入管、温度計および還流冷 却器を備えたフラスコに、ラジカル重合開始剤として反 応する2,2′-アゾビス[2-メチル-N-(2-ヒ ドロキシエチル) -プロピオンアミド] (以下、これを 「AMHPA」と略す。) (化合物 (a)) 20部とア 20 クリル酸ブチル(ビニル系単量体(b))140部とを 仕込み、攪拌しながら窒素ガスを30分間ゆるやかに吹 き込んだ。次に150℃まで昇温した油浴に浸し、30 分間攪拌しながら重合し、重合体〔1〕を得た。

【0135】この重合体の固形分濃度から計算した重合 率は95%であった。続いて、エバポレーターでこの重 合体 [1] から残存モノマーを除去し、重合体 [1] を 精製した。精製後の重合体〔1〕の数平均分子量(M n)は、蒸気圧分子量測定装置(VPO)により測定し た結果、6800であった。また、この重合体〔1〕の 30 平均末端水酸基数 (Fn (OH)) は、JIS-K-1

36

557に準じて求めたOH価31と上記の数平均分子量 の値とを基に算出した結果、2.1 (モル/重合体1モ ル)であった。

【0136】-実施例2~9-

実施例1において、化合物(a)、ビニル系単量体 (b) およびその他の成分の種類と使用量および湯浴温 度を下記表1に示した通りとする以外は実施例1と同様 にして、重合体 [2] ~重合体 [9] を得た。但し、実 施例8および実施例9では、水/トルエンでさらに抽出 【実施例】以下に、本発明の具体的な実施例を比較例と 10 して、ジチオジエタノールを除去する重合体の精製工程 を加えて重合体を得た。

> 【0137】得られた重合体〔2〕~重合体〔9〕につ いて、数平均分子量を、ゲル浸透クロマトグラフィー (GPC) を用いた標準ポリスチレン換算法により測定 するとともに、平均末端水酸基数(Fn(OH))を、 JIS-K-1557に準じて求めたOH価と上記で測 定した数平均分子量の値とを基に算出した。それらの結 果を、実施例1と同様にして求めた重合率とともに下記 表2に示した。

【0138】-比較例1~5-

実施例1において、化合物(a)及びピニル系単量体 (b) 以外に溶媒として表3に示す化合物を化合物 (a) 及びビニル系単量体(b) とともにフラスコ中に 初期仕込みする以外は実施例1と同様にして、比較用重

合体(1)~比較用重合体(5)を得た。

【0139】得られた比較用重合体(1)~比較用重合 体 (5) の数平均分子量および平均末端水酸基数 (Fn (OH)) を実施例1と同様にして求めた結果を表4に 示す。

[0140]

【表1】

(20)

特開平8-283310

38

37

実施例	化合物(a)		ビニル系単量体 (b)		その他の成分		重合温度
	種類	使用量 (部)	種類	使用量(部)	種 類	使用量(部)	(3)
1	АМНРА	20	アクリル 酸 プチル	140		0	150
2	АМНРА	10	アクリル酸 ブチル	140		0	150
3	AMHPA	5	アクリル酸 ブチル	140		0	150
4	AMHPA	2 0	アクリル酸 ブチル	140		. 0	87
5	АМНРА	20	アクリル酸 ブチル	140		0	96
6	АМНРА	20	アクリル酸 プチル	140		0	127
7	АМНРА	20	アクリル酸 プチル	140	1-ブタノ ール	17.7	110
8	АМНРА	20	アクリル酸 プチル	140	DTDE	1.7	150
9	АМНРА	20	アクリル酸 ブチル	140	DTDE	15	150

[0141]

* *【表2】

実施例	重合率(%)※1	重合体	数平均分子量 ※2	Fn (OH) ※3	ゲル分率 CO ※4
1	95	(1)	6800	2. 1	97
2	91	(2)	9600	1. 9	9 3
3	80	(3)	18000	1. 9	90
4	70	(4)	250000	1. 8	8 5
5	8 1	(5)	13000	1. 9	88
6	87	(6)	7400	1. 9	9 2
7	91	(7)	9200	1. 7	8 5
8	94	(8)	5000	1. 8	98
9	90	(9)	3900	1. 7	8 5

[0142]

【表3】

(21)

特開平8-283310

40

39

比較例	化合物(a)		ビニル系単量体 (b)		その他の成分		重合温度
	種 類	使用量(部)	種類	使用量(部)	種類	使用量 (部)	(7)
1	АМНРА	2	アクリル 酸 ブチル	26	ℓ−ブタノ ール	500	9 5
2	AMHPA	2	アクリル酸 プチル	26	エタノール	500	9 5
3	АМНРА	2	アクリル酸 ブチル	26	ベンゼン	500	95
4	AMHPA	2	アクリル酸 プチル	26	アセトニト リル	500	95
5	АМНРА	2	アクリル 酸 ブチル	26	ジメチルホ ルムアミド	500	9 5

[0143]

*	*	【表4】
---	---	------

比較例	重合率 (%)※1	比較 重合体	数平均分子量 ※ 2	Fn (OH) ※3	ゲル分率 (%) ※4
1	83	(1)	7700	1. 3	63
2	7 5	(2)	3200	1. 1	3
3	86	(3)	7400	1. 4	7 0
4	81	(4)	4500	1. 3	6 7
5	7 2	(5)	3200	1. 0	2

【0144】上記表1および3において、「AMHP A」は2, 2′-アゾビス[2-メチル-N-(2-ヒ ドロキシエチル) -プロピオンアミド] を示し、「DT DE」はジチオジエタノールを示す。上記表2および表 4の注釈は、以下の通りである。

※1:重合終了後の重合溶液の不揮発分より算出した。 ※2:実施例1では、VPOにより測定し、その他の実 施例では、標準ポリスチレンによる検量線を用いたGP Cにより測定した。

※3:平均末端水酸基数 (Fn (OH)) は、JIS-K-1557に準じて求めたOH価と、上記※2で測定 した数平均分子量の値を基に算出した。

※4:まず、得られた重合体と、スミジュールN-75 (3官能性イソシアネート化合物、住友バイエルウレタ 1. 1/1になるように混合して、約40%のトルエン 溶液とした後、触媒としてジブチルすずジラウレートを 微量添加し、よく攪拌混合したものを、80℃で3時間 反応させて、ポリウレタンフィルムを得た。次に、その フィルムを十分乾燥させた後、テトラヒドロフランを溶 媒としたソックスレー抽出に8時間かけ、抽出されずに 残った不溶分の重量%をゲル分率として表示した。

[0145]

【発明の効果】本発明にかかる、重合体の製造方法は、

以上のように構成されているため、重合体を、有極性の 重合性単量体も含めた幅広いビニル系重合性単量体原料 を用いて、容易かつ安価に効率良く得ることが可能にな る。しかも、得られた重合体は、その両末端に水酸基が 30 効率良く導入されており、さらに、不純物としてはビニ ル系単量体だけを少量含むだけである。

【0146】前記ビニル系単量体(b)が少なくとも1 種の (メタ) アクリル酸系単量体を含むと、得られる重 合体が透明性、耐候性、耐水性に優れる。前記ビニル系 単量体(b)が、芳香族ビニル系単量体、フッ素含有ビ ニル系単量体およびケイ素含有ビニル系単量体からなる 群の中から選ばれた少なくとも1種の単量体を含むと、 芳香族ビニル系単量体では、得られる重合体がつや、塗 膜の硬さに優れ、フッ素含有ビニル系単量体では、得ら ン社製)とを、イソシアネート基と水酸基のモル比が 40 れる重合体が撥水性、撥油性、耐汚染性に優れ、ケイ素 含有ビニル系単量体では、得られる重合体が無機物質と の密着性、耐汚染性に優れる。

> 【0147】前記化合物(a)が、2,2′-アゾビス [2-メチル-N-(2-ヒドロキシエチル)ープロピ オンアミド] および2, 2′-アゾビス [2-(ヒドロ キシメチル)プロピオニトリル]からなる群の中から選 ばれた少なくとも1種の化合物を含むと、重合体の両末 端に水酸基がより多く導入される。